



北海道

北海道雇用・人材対策基本計画

令和4年度 推進計画

取組結果

令和5年（2023年）8月

北海道

目 次

I	北海道雇用・人材対策基本計画及び推進計画について	P. 1
II	令和4年度の主な取組結果について	P. 2
1	雇用のセーフティネットの整備	P. 2
2	人材の育成・確保	P. 2
3	就業環境の整備	P. 5
4	生産性や収益力の向上	P. 7
(参考)	新型コロナウイルス感染症対策関連事業	P. 8
III	計画の最終年度に向けた各指標の進捗状況	P. 9
IV	事業により就業につながった人数の実績（雇用効果）	P. 10
V	働き方改革関連の各指標の進捗状況	P. 10

I 北海道雇用・人材対策基本計画及び推進計画について

「令和4年度（2022年度）推進計画」は、「北海道雇用・人材対策基本計画」（令和2年3月策定、以下「基本計画」という。）の実効性を高め、的確な施策の展開を図るため、令和4年度における取組内容や具体的な事業等を示すものです。

【北海道雇用・人材対策基本計画の概要】

基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

本道を取り巻く経済・雇用情勢やこれまでの施策の実施状況などを踏まえ、雇用・労働に関する諸課題への的確な対応を図りながら、良質で安定的な雇用の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくため、施策の基本的な方向性を示す計画を策定。

2 計画の位置づけ

北海道雇用創出基本条例第10条に基づく「雇用の創出に関する基本的な計画」及び北海道総合計画の特定分野計画。

3 計画の期間

令和2年度から令和5年度までの4年間

4 計画の目標

労働力率：令和5年で60%以上

労働力人口：令和5年で274万人以上（令和元年比1万人増）

就業率：各年において前年より上昇

5 計画のめざす姿と推進力

【めざす姿】『将来に希望を持って働き、豊かで安心して暮らせる社会』

【推進力】①事業者と働く人々の意欲と挑戦 ②地域の創意に満ちた取組 ③分野横断的な連携・協働

良質で安定的な雇用の実現に向けた取組

人材の育成・確保

- (1) 労働参加の促進
 - ①女性への就業支援
 - ②高齢者への就業支援
 - ③障がい者への就業支援
 - ④長期無業者等への職業的自立支援
 - ⑤季節労働者の通年雇用化の促進
- (2) 新規学卒者等の道内就職の促進
- (3) 人材の誘致
 - ①Uターン者の促進
 - ②外国人材の受入れ
- (4) 求人・求職のマッチング
- (5) 知識・技能の習得・向上
 - ①地域を支える産業の担い手の育成
 - ②多様な訓練機会の確保

就業環境の整備

- (1) 労働時間や待遇などの改善
- (2) 多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備
- (3) 子育て・介護・治療と仕事の両立支援
- (4) 従業員の職場定着への支援

生産性や収益力の向上

- (1) 中小・小規模企業の経営力の向上
- (2) 地域産業の付加価値向上や省力化・効率化
- (3) 成長分野への展開
 - ①ものづくり産業の振興
 - ②新しい分野の産業育成
- (4) 北海道ブランドの発信力強化と体制整備
- (5) 道外・海外からの投資促進

雇用のセーフティネットの整備

雇用の維持と離職者等の早期再就職支援

Ⅱ 令和4年度の主な取組結果について

1 雇用のセーフティネットの整備

- 地域における大量離職者の発生等による雇用情勢の急激な悪化に対し、北海道労働局などの関係機関との連携により、職業・生活相談や求人要請・開拓、職業訓練の実施等の所要の対策を行う「緊急雇用対策プログラム」を機動的に実施し、離職者の早期再就職を支援
 - ・プログラム実施回数 1回
- 若年者、中高年齢者、女性などの求職者を対象に合同企業説明会を道内各地で開催するとともに、座学と就業体験の一体的実施により実習先企業等での就職を促進
 - ・合同企業説明会の開催：道内6地域(札幌、函館、旭川、北見、帯広、釧路)、19回、参加者687名
 - ・座学と就業体験の一体的実施：道内5地域(札幌、苫小牧、函館、旭川、帯広)、参加者：220名
 - ・就職者：155名
- 再就職にあたり職業能力開発を必要とする求職者等に対して、多様な職業訓練受講機会の確保・拡大を図り、離職者の再就職及び安定就労への移行を促進
 - ・緊急再就職訓練 修了者数 2,133名(3月末現在)
 - ・委託訓練活用型デュアルシステム 修了者 17名(3月末現在)
 - ・就職支援委託訓練 修了者 23名(3月末現在)
- 中小企業者等に対する円滑な融資を促進するため、金融機関に資金を預託し、事業者への低利での融資を実施
 - ・経営環境変化対応貸付：1,445件、27,859百万円
- 離職者等の生活安定と福祉の向上を図るため、医療、教育等の生活資金を融資
 - ・中小企業者従業員向け：14件、非正規労働者向け：6件、季節労働者向け：3件、離職者向け：1件

2 人材の育成・確保

(1) 労働参加の促進

① 女性への就業支援

- ジョブカフェ北海道に「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援
 - ・利用者延べ数：1,225名(うちカウンセリング利用者：622名、セミナー参加者：75名)
 - ・就職者数：155名
- 社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法の紹介や企業、団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催し、女性の社会参画及び男女平等意識を底上げ
 - ・個人向けイベント：1地区複数回開催 ・企業向けセミナー等：ハイブリッド開催
- ひとり親家庭の各種支援制度やその相談窓口、高等教育の無償化等に係るリーフレット等を作成し、ひとり親や相談窓口の担当者等に配布
 - ・リーフレット：15,000部 ・ガイドブック：15,000部

② 高齢者への就業支援

- 「ジョブサロン北海道」において、再就職の緊急性の高い中高年求職者に対し、カウンセリング等、きめ細かな就職支援サービスを提供
 - ・利用者延べ数：7,634名(うちカウンセリング利用者：3,244名、セミナー参加者：748名)
 - ・就職者数：778名
- 女性・高齢者・障がい者といった潜在的労働力の掘り起こしを行うとともに、短時間業務の切り出しなどによる企業の新たな求人の創出を支援することにより、道内の新規就業を促進
 - ・コーディネーターによる人材の掘り起こし、求人創出を道内2地域で実施 ・就職者数：108名

- 高齢者の雇用の推進を図るため、定年の引き上げ等、雇用環境の整備又は高齢者有期契約労働者の無期雇用への転換の措置を行った事業主を助成
 - ・65歳超雇用推進コース：支給申請件数：98件
 - ・「高齢者評価制度等雇用管理改善コース」計画書申請件数：8件
 - ・高齢者無期雇用転換コース：支給件数：33件、支給計画認定件数：53件
 - ・事業主等への説明会回数：22件 ・事業主団体への周知回数：12件

③ 障がい者への就業支援

- 障がい者の職業生活における自立を図るため、身近な地域において雇用、保健、福祉、教育等のネットワークを形成し、障がい者の就業面及び生活面で一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の活動を支援
 - ・障がい者雇用促進パネル展の開催
 - ・センター支援対象障害者(登録者)数：4,842名(3月末現在)
- 障がい者の農業分野での活躍を通じて、生きがい創出や社会参画を実現する農福連携を推進するため、福祉事業所が農業の基礎知識を学ぶための窓口の設置や、セミナー等を通じ農福連携の専門人材を育成したほか、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催
 - ・福祉事業所職員が農業の基礎知識を学ぶ見学体制を整備
 - ・JA等が関わる取組への支援と取組内容の普及 ・全道セミナー及び地域セミナーの開催
 - ・農福連携マルシェ等の開催 ・農業生産者と障がい者就労施設等のマッチング支援
- 水福連携など福祉と地場産業との連携を促進し、人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業において障がいのある方の就労を促進
 - ・コーディネーター派遣による地場産業と障がいのある方との一般就労のマッチング支援
 - ・受入事業者に対する障がい者の就労継続支援のための相談サポート
 - ・成果報告会の開催

④ 長期無業者等への職業的自立支援

- 就職氷河期世代の就労支援に取り組む市町村に対し国交付金を財源とした補助金を交付したほか、「就職氷河期世代」を支援するため国が策定した「就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づき、道内における各種活躍支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括することを目的に、北海道労働局、北海道をはじめ、関係機関で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を北海道労働局とともに運営
 - ・市町村への補助金の交付：2件 ・協議の場の開催：1回
- 49歳までの無業者に対し、専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援等を実施するとともに、高校中退者等に対するアウトリーチ型等の切れ目ない支援を実施
 - ・対象者の地域若者サポートステーションへの誘導、地域若者サポートステーションからの受入
 - ・R4(3月末現在)新規登録者数：701名、就職者数：439名

⑤ 季節労働者の通年雇用化の促進

- 道の単独事業で夏期間に発注を予定している工事のうち、一部を冬期に繰り延べ発注し、冬期の工事に必要な増嵩経費を措置することにより、冬期施工を推進し、季節労働者の冬期就労の場を確保

(2) 新規学卒者等への道内就職の促進

- 「ジョブカフェ」において、本道の将来を担う若者に対し、カウンセリングや各種セミナー等、きめ細やかな就職支援サービスを提供
 - ・ジョブカフェ利用者延べ数：24,933名
(うちカウンセリング利用者：11,827名、セミナー参加者：10,233名)
 - ・就職者数：6,371名
- 地域や産業界に求められる人材を育成するため、地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働・融合した体制を構築
 - ・研究指定校に地域と学校をつなぐ地域コーディネーターを配置(推進校4校)
 - ・研究指定校に地域と学校の連携・協働活動を推進するコンソーシアムを構築(推進校4校)
 - ・研究指定校による実践(8校)
 - ・学校教育・社会教育の両面から、全道における地学協働活動の推進を図る「北海道CLASSプロジェクト地学協働活動推進フォーラム」を開催(学校教育関係者、社会教育関係者など150名参加)

- 建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設産業ふれあい展の開催や入職促進に向けた体験講習会等を実施するとともに、建設業団体等が行う入職・定着促進等の事業経費の一部を補助
 - ・普及啓発～建設産業ふれあい展(札幌開催)
 - ・入職促進～ICT 体験講習会(名寄産高、苫小牧工高)、高校生と若手建設産業就業者との意見交換会(帯広工高、岩見沢農高、旭川工高、北見工高)
 - ・取組支援～担い手対策補助金(10 団体)

(3) 人材の誘致

① UI ターンの促進

- 東京圏からのU I J ターンによる新規就業促進のため、移住支援金対象法人等を掲載するマッチングサイトの開設や、移住支援金を交付する市町村に対して補助
 - ・移住支援金の支給：99 名
- 道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業の情報等を発信 【新】
 - ・道外大学と道内企業のマッチング交流会：2 回
- 道内への移住者の増加を図るため、東京にある「どさんこ交流テラス」を運営するとともに、道内市町村を対象にオンラインや動画を活用したPR 手法の研修を実施 【新】
 - ・東京移住定住推進センターに相談員を配置
 - ・市町村へのオンラインや動画を活用したPR 手法研修会の開催(白老町、江別市、深川市、秩父別町、標津町、羅臼町、猿払村)

② 外国人材の受入れ

- 日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応等の新たな事業展開を目指す企業などの人材確保を支援するため、外国人採用セミナーや外国人材と企業との交流座談会等を開催し、外国人材の雇いを促進 【新】
 - ・オンライン就活セミナー、合同企業面談会、外国人材採用セミナー、交流座談会の開催
 - ・就職者数：23 名
- これまで実施してきた意識啓発や人材育成の成果を活かし、実際の外国人の地域への受入活動へとつなげていくため、モデル構築に向けた課題解決型の意見交換・ワークショップ等を開催 【新】
 - ・北広島市(2 回)、倶知安町(1 回)、苫小牧市(2 回)
- 札幌新卒応援ハローワークに留学生コーナーを設置し、積極的な求人開拓、留学生に対する就職活動や就職支援に関する情報の提供及び全国ネットワークも活用しマッチング

(4) 求人・求職のマッチング

- 地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材を誘致
 - ・中小企業等への訪問 ・副業・兼業人材活用等、セミナー開催：3 回
 - ・関係機関連携のための協議会開催：6 回
- 人材確保に向けた企業の意識改革や採用戦略の展開、職場定着に向けた就業環境改善等の取組を支援することで、良質で安定的な雇用の創出・確保を促進 【新】
 - ・アドバイザー相談支援：125 社 ・企業見学・長期インターンシップ受入支援：37 名(17 社)
 - ・補助金支給・定着フォロー：13 社 ・就職者：74 名
- 福祉・介護分野における就労斡旋を行うとともに、再就業に向けた研修会や職場体験の開催案内などの情報発信を行い、多様な人材参入促進、離職した介護福祉士等の再就業を促進
 - ・人材センター 就労斡旋、研修 ・人材バンク就労斡旋
- 北海道の農林漁業への関心が低い転職希望者などに新たな就業の選択肢となるよう、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施し、首都圏などから新たな担い手となり得る人材を幅広く確保
 - ・オンラインセミナー「北の大地のジョブサロン」の開催
 - ・「北海道の第一次産業に就く」WEB サイトの運営 ・プロモーションの実施
 - ・就業体験：計 11 地域、延べ 20 名参加(農業 3 地域 3 名参加、林業 5 地域 11 名参加、漁業 3 地域 6 名参加)

(5) 知識・技能の習得・向上

① 地域を支える産業の担い手の育成

- 保育教諭等の資格取得支援や介護未経験者への資格取得支援のほか、外国人への介護福祉士取得のための学習支援を実施
 - ・保育教諭確保のための幼稚園教諭免許取得支援：2名
 - ・介護未経験者に対する研修受講料の減免：13事業所
 - ・障がい者を対象とした研修実施：修了者33名
 - ・EPA介護福祉士候補者に対する研修実施を行う社会福祉施設等に対する補助：4法人、14名
- 農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援
 - ・教育カリキュラムの強化：2校
 - ・若者の就農意欲を喚起するための活動：22校
 - ・研修用農業機械又は農業設備の導入による研修環境の改善：1校
- 道立漁業研修所において漁業に必要な知識や技術を習得する総合研修を実施し、本道漁業の振興と漁村地域の活性化を担う漁業就業者を育成
 - ・研修受講者：25名
- 「北海道立北の森づくり専門学院」において、本道の林業・木材産業の即戦力となり、将来的に企業等の中核を担う地域に根差した人材を育成
 - ・生徒数（全学年）：77名、卒業生数：36名うち就職者数34名

② 多様な訓練機会の確保

- MONO テク（道立高等技術専門学院）において、新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力を再開発
 - ・受講者数（全学年）：8校、33科、495名 修了者数：8校、33科、206名
 - うち就職者数（6月末）：8校、33科、195名
- 学校卒業後に不安定な就労を繰り返しているため安定就労に必要な能力基盤が弱い等の若年求職者を対象として、施設内訓練と企業での実習を組み合わせたデュアル訓練を実施することにより、現場の技術・技能等を身に付けた人材を育成
 - ・ポリテクセンター及び民間企業（企業実習）における訓練（訓練期間：6か月 実施：99名）

3 就業環境の整備

(1) 労働時間や待遇などの改善

- 働き方改革等に関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、各（総合）振興局及び本庁に設置している相談窓口で、国と連携の上、専門家による相談・助言等を実施
 - ・（総合）振興局へ相談窓口を設置
 - ・（総合）振興局へ専門家による定期的な特別相談窓口を設置
 - ・専門家派遣回数：全道10回 相談件数：10件
- 非正規雇用労働者の処遇を改善するため、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金への対応といった事業者への専門家による個別支援を実施【新】
 - ・専門家による個別支援：59社（19名が正規化）
 - ・セミナーの開催：1回
- 地域の人材を、学習プリント等の準備などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフとして配置し、教員の負担軽減と働き方改革を推進
 - ・スクール・サポート・スタッフの任用：156市町村
- 中小企業・小規模事業者等が抱える課題（生産性向上、同一労働同一賃金の実現、生産性向上による賃金の引上げ等）に対応するため、技術的な相談支援を実施

(2) 多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備

- 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援
 - ・北海道働き方改革推進企業の認定：670社
 - ・北海道働き方改革推進企業の表彰及び表彰式の開催：4社
 - ・啓発用ハンドブックの作成、HPへの掲載

- 育児中等の医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの取組を支援し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進する事業に取り組む団体等を補助
 - ・事業実施施設：15 施設
- 農業生産の現場等において不足している雇用労働力を確保するため、働きやすい環境づくりに向けた普及啓発を行い、産地での労働力受入れに向けた体制整備を行うとともに、産地間における労働力調整の検討や労働力受入れモデルを構築
 - ・個別テーマに取り組むモデル地区の設置 ・取組の全道への波及、関係者の意識向上

(3) 子育て・介護・治療と仕事の両立支援

- 道内企業の男性育休取得等の働き方改革を促進するため、企業等が行う研修への支援や、国、NPO 法人等と連携した機運醸成に係る全国フォーラムの開催、男性育休取得勸奨などを実施 【新】
 - ・研修への講師派遣：11 回 ・個別企業への育休取得勸奨ダイレクトメールの送付：6 件
 - ・「ファザーリング全国フォーラム in 北海道」の開催：参加数 552 名
- がんになっても安心して暮らせる社会の構築、がん患者とその家族の精神的・心理的・社会的苦痛を和らげるため、がん患者等が社会生活を営む上での不安又は負担の軽減のために必要な支援として、企業における職場環境の整備に向けた研修会を開催
 - ・オンラインによりワーキング・サバイバーズ・フォーラムを開催：参加数 207 名
- 地域包括ケアシステムの構築に向けて地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの施設の整備に必要な経費や、介護施設（広域型を含む）の開設準備等に必要な経費、特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修など、介護サービスの改善を図るための改修に必要な経費等に助成
 - ・地域密着型サービス施設等の整備：17 施設
- 昼間に保護者のいない家庭の小学生（放課後児童）の育成・指導を図るため、放課後児童クラブの運営に対して補助
 - ・市町村に対する運営費の交付：163 市町村

(4) 従業員の職場定着への支援

- 人手不足産業等への就職促進、労働移動及び就職決定者・在職者・企業に対する職場定着支援のため、カウンセリングをはじめ、セミナー、企業見学会・交流会を実施
 - ・キャリアカウンセリング利用者：857 名 ・セミナー参加者：154 名
 - ・企業見学会参加者：65 名 ・企業交流会参加者：65 名
- 介護事業所等に従事する職員のために設置する事業所内保育所の運営費に対して補助
 - ・補助：8 法人
- 介護事業所や関係団体等で構成する「北海道介護現場業務改善推進会議」において、課題や対応方針の共通認識を図るとともに、少数の人員であっても介護サービスの維持・向上を実現するマネジメントモデルとして、国が作成した「生産性向上に資するガイドライン」に基づく業務改善の取組を全道の介護事業所に普及
 - ・介護現場革新会議の開催：1 回
 - ・業務改善に取り組む事業所への補助：6 事業所
 - ・介護現場の課題共有・情報発信等のためのフォーラムの開催：1 回
- 介護業務等に係る負担軽減など介護従事者の労働環境の整備を図るため、介護現場への介護ロボットや ICT 機器の導入に対し補助するとともに、普及推進センターを設置し、介護ロボット・ICT の普及を推進
 - ・障害福祉サービス事業所等の介護ロボットの導入経費に対する補助：11 法人
 - ・普及推進センターでの介護ロボットの常設展示、無償貸与（74 事業所）、移動展示会等（27 回）の実施
 - ・介護事業所の介護ロボットや ICT の導入経費に対する補助：560 事業所（見込）

4 生産性や収益力の向上

(1) 中小・小規模企業の経営力の向上

- 道内中小企業等が行う、Eコマース市場でのデジタル技術を活用した商品販売や情報発信等への支援により、道内企業のデジタル化を推進【新】
 - ・相談窓口設置(6圏域7カ所+オンライン)
 - ・セミナー開催：3回 ・個別相談会(14カ所+オンライン)
 - ・専門家派遣：155回 ・特設ECサイトでの販売支援(18社)
- 北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設産業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を実施したほか、専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを実施
 - ・サポートセンターにおける相談件数：13件 ・専門相談員による相談対応：10件
 - ・オンラインセミナーの開催：3回(116社参加) ・メルマガ「道しるべ」での情報発信：7回
- 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小・小規模企業を対象に、事業再構築等の課題に応じた専門家を派遣するなど、オーダーメイド型の助言・指導を行うことにより、中小・小規模企業の事業活動の維持・継続を支援
 - ・専門家派遣によるオーダーメイド型の指導・助言
 - ・相談件数：1,136件(うち雇用に係るもの50件)
 - ・派遣件数：延べ1,773件(うち雇用に係るもの75件)

(2) 地域産業付加価値向上や省力化・効率化

- 「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターを通じて中小企業が取り組む製品開発やマーケティング、コンサルタント等招へい、産業人材育成・確保などを支援
 - ・マーケティング支援事業：16件 ・コンサルタント等招へい支援事業：2件
 - ・産業人材育成・確保支援事業：6件 ・市場対応型製品開発支援事業：12件
- ICT等の先端技術を活用した農林水産業の推進のため、研修、現地実演会の開催や新技術開発を目指した大学等との共同開発を推進
 - ・農業：情報等の共有(メルマガの発行35回) 人材育成研修等の開催(7回)
 - ・林業：フォーラム・現地実演会の開催(動画配信も実施)、ICT機器の試行支援(延べ22事業体)
 - ・水産業：漁場解析技術開発(道総研、大学とのソフトの共同開発)
共同乾燥設備モデル実証(企業との共同実証)
- 木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施【新】
 - ・木質バイオマスボイラー導入ガイド：400部 ・木質バイオマスボイラー導入セミナー：3回
 - ・林地未利用材集荷・搬出技術セミナー：3回 ・アドバイザー派遣：6件

(3) 成長分野への展開

①ものづくり産業の振興

- 道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進【新】
 - ・サイエンスパーク出展 ・NoMaps出展(札幌) ・現場見学会(3回) ・出前授業(2回)
- ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外UIターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等を実施【新】
 - ・UIターンイベントの出展(東京・大阪) ・新規学卒予定者企業見学バスツアー(3校)
 - ・一般求職者企業見学バスツアー(2回) ・ものづくり企業セミナーの開催(東京・オンライン)
- 大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組に対して補助金を交付
 - ・交付実績：9件

②新しい分野の産業育成

- ICTやAI等の未来技術を活用し、「北海道 Society5.0 構想」で描かれた未来社会の実現に向け、産学官で連携した取組を展開
 - ・北海道 Society5.0 推進会議の開催：2回
 - ・「データ利活用」と「デジタル人材育成・確保」に関するワーキンググループの開催：各3回

- 「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、市町村と企業等が連携して行う自立分散型エネルギーシステムの導入やマイクログリッドの構築等に対する支援のほか、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入の効果を増大させるため省エネルギー導入等を支援 【新】
 - ・自立分散型エネルギーシステムの導入支援：2件
 - ・マイクログリッドの構築等に対する支援：6件
 - ・新エネルギーの設備導入に対する補助：1件
 - ・新エネルギー設備の導入に係る設計支援：6件
 - ・地熱井掘削に対する補助：1件
- オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、本道での宇宙ビジネスの創出を推進するとともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進
 - ・連携会議：4回
 - ・展示商談会出展：3回

(4) 北海道ブランドの発信力強化と体制整備

- 道産品の消費拡大を図るため、「北海道どさんこプラザ羽田空港店」において、新商品のテスト販売や一次産品を中心としたフェアを開催
 - ・テスト販売の実施：80品目
 - ・一次産品を中心としたフェアの開催：3回
- 北海道観光の主要な柱の一つであるアドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本」の開催に向けて、実行委員会経費を負担するとともに、人材育成や戦略的な市場開拓等の取組を実施 【新】
 - ・実行委員会経費の負担（視察・関連イベント経費及び運営管理費）
 - ・海外に向けた情報発信
 - ・AT人材の育成
 - ・ATWS2023に向けた集中対策の実施
- 「北海道食の輸出拡大戦略〈第Ⅱ期〉」に基づき、アジア諸国等における道産農畜産物等に対する需要を喚起するとともに、輸出対応のための施設の改修・新設や輸出先市場に対応した生産・流通体制づくりや団体等が組織する輸出促進のための協議会による展示・商談会などを支援
 - ・海外における道産農畜産物等のプロモーション：重点4品目、6か国・地域
 - ・商談会出展 1回
 - ・食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備：3社
 - ・GFP グローバル産地計画の策定・実行支援：6産地
- 道産水産物の海外販路拡大のため、量販店や飲食店での販促PRや、ネット通販など需要変化に対応した取組を行う生産者団体への支援、中国での活貝知名度向上のためのプロモーション、アメリカの量販店でのホタテや秋サケの水産エコラベル製品やカレイ類新製品等のフェア開催、中国・香港において内食需要に対応した水産加工製品の商談会を実施
 - ・補助：事業件数：1件
 - ・業務委託：事業件数：3件

(5) 道外・海外からの投資促進

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション（DX）などといった社会経済情勢の変化に対応する北海道の立地優位性を活かした企業誘致の取組を促進 【新】
 - ・ターゲット企業への企業訪問の実施
 - ・企業立地セミナーの開催（ゼロカーボン北海道等、9月：東京、2月：名古屋・大阪）
 - ・グリーン・デジタルやビジネス分野に精通する専門家による企業訪問の実施
- 本道における多様な産業の立地を促進するため、工場その他を新設又は増設する者に対して助成措置を行うことにより、産業の高度化及び活性化並びに道民の雇用機会を拡大
 - ・投資額基準：21件、1,276,637千円
 - ・雇用増基準：6件、21,000千円
- 地域課題を海外とのビジネスに結びつけて解決するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットに海外プロモーションと投資家招聘を効果的に展開し、海外からの投資を促進 【新】
 - ・投資家等招聘、オンラインを含む商談の実施（日本法人含）
 - ・海外企業・関係団体等へPR実施

参考 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

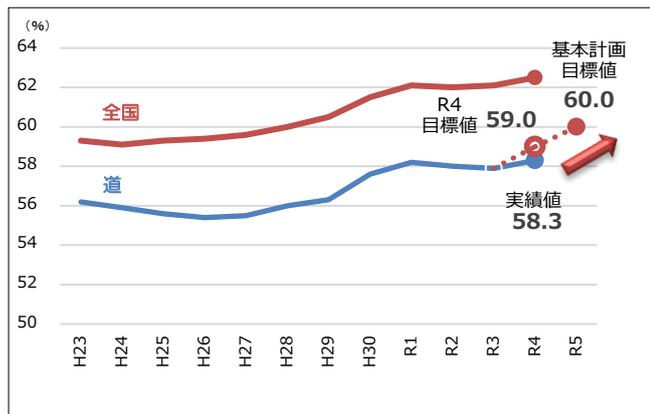
- 離職を余儀なくされた方々の再就職を支援するため、「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」のカウンセリング体制を拡充
 - ・カウンセリング件数：5,737名（うち氷河期世代2,276名）
- 道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策（14日間の公共交通機関不使用）に対応するための宿泊費用を緊急的に支援
 - ・2,156名に支援
- 労働力の移動促進のため、介護や建設など人手不足が深刻化している職種への異業種からの転職を支援金により促進
 - ・117名が就職

Ⅲ 計画の最終年度に向けた各指標の進捗状況

北海道雇用人材対策基本計画では、「北海道雇用創出基本条例」に基づき、雇用の創出に関する適切な目標について定めることとしておりますが、最終年である令和5年の目標に向けた令和4年の各指標の実績値は下記のとおりとなりました。

指標	R4年の実績値	R4年の目標	最終年（R5年）の目標
労働力率（暦年）	58.3%	59.0%	60%以上
労働力人口（暦年）	269万人	271万人以上	274万人以上
就業率	56.4%	前年（令和3年56.1%）より上昇	前年より上昇

【労働力率】

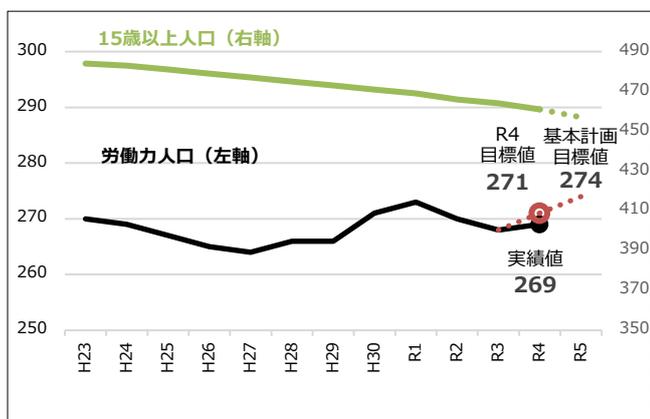


- 労働力率については、女性の労働力率が0.5%上昇した影響を受け、全国同様上昇し、58.3%となった。
道男性：68.2%（R3）→68.4%（R4）
道女性：48.8%（R3）→49.3%（R4）

※労働力率：労働力人口／15歳以上人口×100

資料出所：総務省「労働力調査」

【労働力人口】

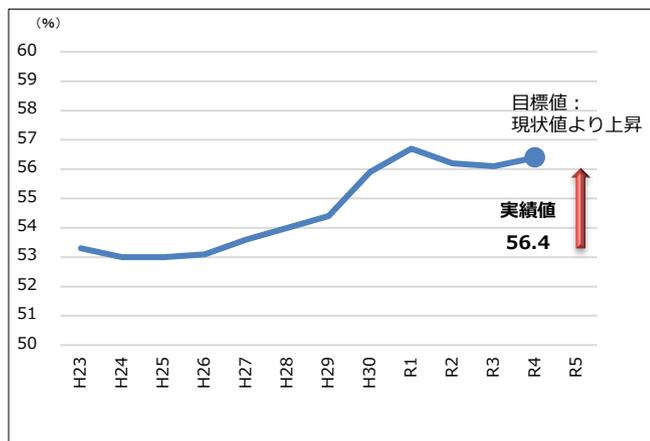


- 15歳以上人口で就業者と完全失業者を合わせた「労働力人口」は、令和4年に269万人（男性148万人、女性121万人）と、前年に比べ1万人の増加（男性+1万人）となった。

※労働力人口：15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者（求職者）を合わせたもの

資料出所：総務省「労働力調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

【就業率】



- 就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、令和3年に56.4%と、前年と比べ0.3ポイント上昇し、3年ぶりに前年を上回る結果となった。なお、全国平均（60.9%）よりも4.5ポイント低く、依然として全国平均よりも低い状況が続いている。

※就業率：就業者数／15歳以上人口×100

資料出所：総務省「労働力調査」

Ⅳ 事業により就業につながった人数の雇用効果（実績）

【柱区分ごとの内訳】

取組項目	雇用効果（実績）
1 雇用のセーフティネット	1,427人
2 人材の育成・確保	27,203人
3 就業環境の整備	2,175人
4 生産性や収益力の向上	1,153人
合計	31,958人

Ⅴ 働き方改革関連の各指標の進捗状況

指標	実績値（a）		目標値（b）		進捗率（a） / （b）
1 人材の育成・確保					
女性（30～34歳）の就業率	74.8%	R4	78.4%	R5	95.4%
女性（55～59歳）の就業率	72.2%	R4	74.1%	R5	97.4%
母子家庭の母の就業率	未調査（5年に1回）	R4	80.8%	R5	-
男性（60～64歳）の就業率	83.1%	R4	83.4%	R5	99.6%
高齢者（65歳以上）の就業率	22.6%	R4	25.2%	R5	89.7%
障がい者実雇用率（民間企業）	2.44%	R4	2.3%	R5	106.1%
若者の就業率（25～29歳）	85.4%	R4	85.5%	R5	99.9%
新規学卒者（大学等）の道内就職割合	67.9%	R4	69.8%	R5	97.3%
UIターン新規就業支援事業など道の施策により道内企業に就職した人数	274人	R4	291人	R5	94.2%
外国人居住者数	36,316人	R3	47,000人以上	R5	77.3%
北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数	234人	R4	208人	R5	112.5%
MONOテク（施設内訓練）修了生の関連業界就職率	96.5%	R4	94.8%	R5	101.8%
	関連業種 94.1%				99.3%
施設外訓練（委託訓練）修了者の就職率	67.40%	R3	77.0%	R5	87.5%
2 就業環境の整備					
年間総労働時間	1,954時間	R4	1,940時間	R5	100.7%
年次有給休暇取得率	59.6%	R4	67.0%	R5	89.0%
育児休業取得率（男性）	19.2%	R4	10.5%	R5	182.9%
育児休業取得率（女性）	83.0%	R4	90.0%	R5	92.2%
北海道働き方改革推進企業認定数	670社	R4	700社	R5	95.7%
保育所入所待機児童数	62人	R4	0人	R5	59.2%
放課後児童クラブ数	1,045カ所	R4	1,065カ所	R6	98.1%
3 生産性や収益力の向上					
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,638億円	R2	10,398億円	R5	73.5%
加工組立型工業の付加価値生産性	1,034万円	R2	1,293万円	R5	80.0%
食品工業の付加価値額	6,604億円	R2	7,140億円	R5	92.5%
開業率と廃業率の差	0.9ポイント	R3	0.9ポイント	R5	100.0%
道産食品輸出額	1,298億円	R3	1,500億円	R5	86.5%
道の施策により創出する海外からの投資件数	2件	R4	5件／年	R5	40.0%
企業立地件数	98件	R4	412件	(R2～R5累計)	60.0%
リスク分散による企業立地件数	35件	R4	100件	(R2～R5累計)	72.0%
道外からの観光入込客数	261万人	R3	1,120万人以上	R5	23.3%
（うち外国人客数）	一万人	R3	500万人以上	R5	-
観光消費額					
（道内客1人当たり）	16,968円	R4	14,000円以上	R5	121.2%
（道外客1人当たり）	72,999円	R4	76,000円以上	R5	96.1%
（外国人1人当たり）	一円	R4	200,000円以上	R5	-

※統計の公表時期等により令和4年度の実績値が未公表のものについては、最新の数値を掲載